

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010. 03. 17号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市中企業振興基本条例を自民公が共同提案

日本共産党は実態調査や行政区毎の政策策定などを提案

自民党、民主党、公明党は15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中企業振興基本条例」を共同提案しました。26日に採決の予定です。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は質問にたち、まず、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたとということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線と、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎



壇上で質問する大貫憲夫議員＝3月15日横浜市本会議場に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと、質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員(自民)は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。

なお、本質問は日本共産党横浜市議団が本条例案について市内の商工団体や労働団体等関係者からヒアリングを行って得た意見等を参考にいたしました。

自民・民主が海外視察に

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ)	2010. 4. 5 ～4. 13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原川(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
ジェナップ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010. 4. 7 ～4. 13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

日本共産党は海外視察に反対

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。

15日の本会議において、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010. 03. 17号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市中企業振興基本条例を自民公が共同提案

日本共産党は実態調査や行政区毎の政策策定などを提案

自民党、民主党、公明党は15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中企業振興基本条例」を共同提案しました。26日に採決の予定です。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は質問にたち、まず、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線と、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎



壇上で質問する大貫憲夫議員＝3月15日横浜市本会議場に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと、質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員(自民)は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。

なお、本質問は日本共産党横浜市議団が本条例案について市内の商工団体や労働団体等関係者からヒアリングを行って得た意見等を参考にいたしました。

自民・民主が海外視察に

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ) ジェナップ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010. 4. 5 ～4. 13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原川(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
—	2010. 4. 7 ～4. 13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

日本共産党は海外視察に反対

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。

15日の本会議において、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010. 03. 17号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市中企業振興基本条例を自民公が共同提案

日本共産党は実態調査や行政区毎の政策策定などを提案

自民党、民主党、公明党は15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中企業振興基本条例」を共同提案しました。26日に採決の予定です。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は質問にたち、まず、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線と、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎



壇上で質問する大貫憲夫議員＝3月15日横浜市本会議場に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと、質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員(自民)は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。

なお、本質問は日本共産党横浜市議団が本条例案について市内の商工団体や労働団体等関係者からヒアリングを行って得た意見等を参考にいたしました。

自民・民主が海外視察に

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ) ジェナップ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010. 4. 5 ～4. 13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原川(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
—	2010. 4. 7 ～4. 13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

日本共産党は海外視察に反対

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。

15日の本会議において、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010. 03. 17号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市中企業振興基本条例を自民公が共同提案

日本共産党は実態調査や行政区毎の政策策定などを提案

自民党、民主党、公明党は15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中企業振興基本条例」を共同提案しました。26日に採決の予定です。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は質問にたち、まず、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線と、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎



壇上で質問する大貫憲夫議員＝3月15日横浜市本会議場に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと、質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員(自民)は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。

なお、本質問は日本共産党横浜市議団が本条例案について市内の商工団体や労働団体等関係者からヒアリングを行って得た意見等を参考にいたしました。

自民・民主が海外視察に

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ)	2010. 4. 5 ～4. 13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原川(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
ジェナツ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010. 4. 7 ～4. 13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

日本共産党は海外視察に反対

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。

15日の本会議において、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010. 03. 17号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市中企業振興基本条例を自民公が共同提案

日本共産党は実態調査や行政区毎の政策策定などを提案

自民党、民主党、公明党は15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中企業振興基本条例」を共同提案しました。26日に採決の予定です。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は質問にたち、まず、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線と、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎



壇上で質問する大貫憲夫議員＝3月15日横浜市本会議場に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと、質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員(自民)は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。

なお、本質問は日本共産党横浜市議団が本条例案について市内の商工団体や労働団体等関係者からヒアリングを行って得た意見等を参考にいたしました。

自民・民主が海外視察に

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ) ジェナップ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010. 4. 5 ～4. 13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原川(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
—	2010. 4. 7 ～4. 13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

日本共産党は海外視察に反対

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。

15日の本会議において、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010. 03. 17号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市中企業振興基本条例を自民公が共同提案

日本共産党は実態調査や行政区毎の政策策定などを提案

自民党、民主党、公明党は15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中企業振興基本条例」を共同提案しました。26日に採決の予定です。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は質問にたち、まず、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線と、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎



壇上で質問する大貫憲夫議員＝3月15日横浜市本会議場に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと、質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員(自民)は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。

なお、本質問は日本共産党横浜市議団が本条例案について市内の商工団体や労働団体等関係者からヒアリングを行って得た意見等を参考にいたしました。

自民・民主が海外視察に

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ)	2010. 4. 5 ～4. 13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原川(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
ジェナップ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010. 4. 7 ～4. 13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

日本共産党は海外視察に反対

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。

15日の本会議において、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010. 03. 17号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市中企業振興基本条例を自民公が共同提案

日本共産党は実態調査や行政区毎の政策策定などを提案

自民党、民主党、公明党は15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中企業振興基本条例」を共同提案しました。26日に採決の予定です。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は質問にたち、まず、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線と、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎



壇上で質問する大貫憲夫議員＝3月15日横浜市本会議場に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと、質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員(自民)は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。

なお、本質問は日本共産党横浜市議団が本条例案について市内の商工団体や労働団体等関係者からヒアリングを行って得た意見等を参考にいたしました。

自民・民主が海外視察に

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ)	2010. 4. 5 ～4. 13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原川(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
ジェナップ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010. 4. 7 ～4. 13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

日本共産党は海外視察に反対

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。

15日の本会議において、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010. 03. 17号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市中企業振興基本条例を自民公が共同提案

日本共産党は実態調査や行政区毎の政策策定などを提案

自民党、民主党、公明党は15日、横浜市会臨時本会議で「横浜市中企業振興基本条例」を共同提案しました。26日に採決の予定です。

提案理由は、中小企業の振興について横浜市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めて中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与するためとしています。

日本共産党の大貫憲夫議員は質問にたち、まず、「本条例はわが党がかねてより歴代市長に制定を求めてきたものであり、他の会派もようやくその必要性を認めたということで、大いに歓迎する」と述べました。

また、自公政権が進めてきた弱肉強食の選択と集中による構造改革路線と、本市の大企業依存型経済と中小企業施策の貧困などが業者を厳しい状況に追い込んだと従来の市政を批判しました。

その上で、中小企業が経済の主役でありその振興が本市の発展に欠かせないこと、中小企業振興を市の重要な課題と位置づけること、中小企業の実態調査を行うこと、大企業の役割に中小企業振興への協力を盛り込むこと、行政区毎



壇上で質問する大貫憲夫議員＝3月15日横浜市本会議場に政策を策定し、支援体制をおくこと、中小企業振興審議会の設置などを、条例に加えるべきではないかと、質問しました。

提案者を代表して答弁にたった鈴木太郎議員(自民)は、「まさに指摘どおり」としながらも、すでに条例に盛り込まれていることも多く、第8条で毎年中小企業の振興施策の実施状況を市会に報告することを規定しており、その報告を受けての議論を通じて実現していくなどと答えました。

なお、本質問は日本共産党横浜市議団が本条例案について市内の商工団体や労働団体等関係者からヒアリングを行って得た意見等を参考にいたしました。

自民・民主が海外視察に

場所	期間	派遣議員
アムステルフェーン市 アムステルダム市 (オランダ)	2010. 4. 5 ～4. 13	川口正寿、田野井一雄、福田進、吉原川(以上自民)、川辺芳男、森敏明(以上民主)
ジェナップ村 ブリュッセル市 (ベルギー)	2010. 4. 7 ～4. 13	飯田助尚、井上大右、谷地伸次(以上民主)

日本共産党は海外視察に反対

横浜市会の自民党と民主党が海外視察に出かけます。目的は「今後の横浜市政の発展に寄与するため、欧州の各都市を訪問し、経済、環境、福祉、教育および文化振興等の各施策の取り組み状況について視察を実施する」としています。

15日の本会議において、日本共産党と神奈川ネットが反対しましたが、賛成多数で承認されました。